

平成30年第2回市議会定例会 一般質問通告概要一覧

日 時	人 数
平成30年6月18日 (月)午前10時～	6人 (1番から 6番まで)
平成30年6月19日 (火)午前10時～	5人 (7番から 11番まで)

質 問 位 順 位	議 席 番 号	会 派 名	通 告 者 氏 名	抽 選 番 号	種 別
1番	3	自 由 民 主 党	鈴 木 新 津 男	1	総括質問
2番	11	公 明 党	阿 部 正 幸	2	一問一答
3番	10	自 由 民 主 党	森 長 一 郎	3	一問一答
4番	8	日 本 共 産 党	藤 原 益 栄	4	一問一答
5番	1	日 本 共 産 党	中 田 定 行	5	一問一答
6番	13	公 明 党	根 本 朝 栄	6	一問一答
7番	9	日 本 共 産 党	佐 藤 恵 子	7	総括質問
8番	6	自 由 民 主 党	米 澤 ま き 子	9	一問一答
9番	2	日 本 共 産 党	戸 津 川 晴 美	13	一問一答
10番	12	公 明 党	齋 藤 裕 子	16	一問一答
11番	16	市 民 ク ラ ブ	昌 浦 泰 己	18	一問一答

計 11 名

総括質問方式 : 2 名
一問一答方式 : 9 名

質問順	受付月日	6.5	通告者	3番	鈴木新津男
1番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別 総括
<p>1. 特定不妊治療費助成について</p> <p>平成30年度の市町村単独不妊治療費助成事業を行っている市町村は仙台市を含めると31市町村です。本市も助成事業を行うべきと思うが当局の考えを伺います。</p>					

質問順	受付月日	6.6	通告者	11番	阿部正幸
2番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別 一問一答
<p>1. 信号機設置の要望または路面表示について</p> <p>横断歩道を歩行者が渡ろうとしても止まらない車両があり、危険な状況があることから、交通事故防止のため、次の場所に信号機設置の要望または路面表示をしていただきたい。</p> <p>(1) 市道東田中八幡線と市道舟橋街路一号線のT字路交差点（多賀城駅南立体駐車場付近の仙石線高架下）にある横断歩道がある場所。</p> <p>(2) 多賀城市立図書館付近にある市道多賀城駅北線の横断歩道がある場所。</p> <p>2. 運転免許自主返納者に対する支援施策について</p> <p>交通事故が全体として減少を続ける中、高齢者ドライバーによる交通事故が減らず、重大な事故も相次ぎ、大きな社会問題になっています。運転免許自主返納者に対する支援施策を実施している県内自治体は、今年5月1日現在で5市12町となっております。</p> <p>本市においても、運転免許自主返納者に対する支援施策を実施していただきたい。</p>					

質問順	受付月日	6.5	通告者	10番	森 長 一 郎
3番	答 弁 者	市 長	発言時間	30分	種 別
<p>1. 菊地市政を問う</p> <p>菊地市政三期十二年が、市長の任期満了により間もなく終えようとしております。東日本大震災を乗り越え、40年来の悲願の駅前再開発事業の完了、市立図書館新築移転等、菊地市政三期十二年を総括していただき、その実現度、進捗度も含め、市長自らの現在の考えを伺います。</p> <p>2. 高齢化社会への取組について</p> <p>(1) 人口減少社会における「在宅医療にみる医療と福祉の連携」についてですが、住み慣れた我が家で療養したいという方が、住宅での療養、さらには看取りという選択ができる様に、地域医療の体制づくりに着手、推進してはいかがか。</p> <p>(2) 一人暮らしで身寄りがなく蓄えがない高齢者のために、葬儀納骨、死亡届け人等、リビングウィルという終活問題について、あらかじめ解決を図る「エンディングサポート事業」を推進してはいかがか。</p> <p>(3) 介護予防支援団体の活動により、介護認定申請者の減少効果が認められたと聞いている。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士との連携を深め、さらなる活動の充実を求めたい。</p>					

質問順	受付月日	6. 6	通告者	8番	藤原益栄
4番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別 一問一答
<p>1. 多賀城跡の整備について</p> <p>(1) 本年2月27日の私の一般質問に対し市長は、南門跡の復元について、決断できない理由の一つに「後世への負担」を挙げていたが、3月6日の予算特別委員会質疑で何ら根拠が無いことが明らかになった。この理由は取り下げべきと考えるが市長の見解を問う。</p> <p>(2) 本年5月23日の本市議会「多賀城創建1300年事業調査特別委員会」に講師として招いた古川一明宮城県多賀城跡調査研究所長から、多賀城跡の整備について、「県基本計画は文化庁、県、市が一体となって作成した計画であり、それぞれの分担を果たしてこそ多賀城跡全体の整備がすすむ」、「県分担分の政庁南面地区については2023年度までに完成させる」、「県事業の財源としては文化振興基金を使用することになっており、確保されている」等の表明があった。</p> <p>市としても県と同様の立場に立つべきと考えるが、市長の見解を求める。</p> <p>2. 宮内地区の鉄粉・粉塵被害について</p> <p>(1) 上記事項につき、本年3月6日の予算特別委員会での私の質問に対し市長は「粉塵が出てくる会社にも当然私自身も行かなくちゃいかんかなとは思っております」と答弁をした。その後何らかの進展はあったのか問う。</p> <p>(2) 宮内地区土地区画整理事業に関して行った本年2月27日の私の一般質問に対し、市長は同事業について「効率的で調和のとれた土地利用である」と答弁した。この答弁には無理があり取り消すべきと考えるがいかがか。</p>					

質問順	受付月日	6. 5	通告者	1番	中田定行
5番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別 一問一答
<p>1. 自治体職員の働き方改革、会計年度任用職員制度について市長の考えを問う。</p> <p>2017年5月に地方公務員法と地方自治法が改定され、「会計年度任用職員制度」が導入されることになりました。</p> <p>期末手当が支給されるという謳い文句で成立したこの「会計年度任用職員制度」について、市長の考えを伺います。</p> <p>(1) 改正法の趣旨は、地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保することだといわれますが、非正規公務員をさらに大量に採用しやすいように制度を改定するというようにも取れます。</p> <p>市長は、この制度改定をどのように捉えていますか。</p> <p>(2) 「会計年度任用職員」とは、会計年度を超えない範囲内で置かれた非常勤の職を占める職員と規定されていますが、この改定は公務員の「働き方」にどのような影響をもたらすとお考えですか。</p> <p>(3) すべての自治体労働者の権利保障こそ住民生活と地方自治擁護の道だと考えますが、市長はどのように思いますか。</p>					

質問順	受付月日	6. 5	通告者	13番	根本朝榮	
6番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別	一問一答

1. 人口減少対策とまちづくりについて

5月1日付けの河北新報の記事によりますと、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2045年の多賀城市の人口が2015年と比べ26.2%減少するとの報道がなされました。本市が平成27年10月に策定した「多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「多賀城市人口ビジョン」の将来推計を大きく下回る結果となり、今後の人口減少対策とまちづくりは待ったなしと考えることから、次の5点について伺います。

- (1) 本市の推計と大きく食い違う人口減少に対し、当局の率直な感想を伺います。
- (2) 本市と同様な仙台市へのベッドタウンである市や町の中で、富谷市は、唯一、人口が増加する予想となっています。また、名取市では減少率が0.1%、利府町では2.2%、岩沼市でも16.4%と本市より減少幅が少なくなっており、この状況を当局はどのように分析していますか。
- (3) 利府町を除く一市二町では、塩釜市が34.3%、七ヶ浜町が36.2%、松島町が41.1%と減少幅が大きくなっており、各一部事務組合を構成している本市にとっても影響が大きいことから、一本化した広域行政の枠組みを作り、二市三町の広域で人口減少対策も議論できる環境をつくることについて。
- (4) 「第五次多賀城市総合計画」、「特別史跡多賀城跡附寺跡第三次保存管理計画」、「歴史的風致維持向上計画」、「多賀城市震災復興計画」は本市のまちづくりの基本であるが、全ての計画で謳われている「南門復元事業」の本格的実施について。
- (5) 本市のグルメブランド「しろのむらさき」などの販売拠点、及び東北の名産品や姉妹都市の物産なども販売できる観光拠点として「道の駅」の建設について。

質問順	受付月日	6.5	通告者	9番	佐藤恵子
7番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別 総括
<p>1. 種子法廃止、種苗の自家増殖「原則禁止」問題について</p> <p>日本の食と農業に深刻な打撃を与える種子法の廃止に続き、農水省は種苗の自家採種を、原則禁止にする種苗法の改正を検討していると伝えられている。市の農業振興策や農家経営、消費者等に及ぼす影響を掌握し、種苗法の改悪をおこなわないよう強く要請されたい。また、県に対しては従来どおりの種子行政を継続するよう求められたい。</p> <p>2. 災害公営住宅の家賃減免の継続延長について</p> <p>被災者の生活支援策として、いま最も必要なのは災害公営住宅の家賃減免の継続延長である。来年10月に家賃が引き上げになる桜木災害公営住宅の入居者にとって、待ったなしの時期になってきており、市長として減免延長を速やかに決断し、安心して暮らしていけるよう取り計らわれたい。</p>					

質問順	受付月日	6. 5	通告者	6番	米澤 まき子	
8番	答弁者	市長、教育長	発言時間	30分	種別	一問一答

1. 市内の危険個所に防犯カメラ設置の助成を

「魔の時間帯（午後3時～5時）」は、子どもが犯罪に巻き込まれる危険が最も高いとされる時間帯です。集団登校が多い朝より、大人目の離れがちなこの時間帯は、学校を終えた子どもたちにとって一番安らぐ時間帯でもあります。

そこに付け込んだ昨年、4月の千葉県、先月の新潟県の事件は決して許されるものではありません。今、市内には、商業施設や公共施設・道路での交通災害に関する監視など様々な場面でカメラが設置されておりますが、必ずしも児童生徒の通学路・公園等の安全確保を目的に設置されたものがないと考えております。防犯協会の皆様をはじめ、多くの自主防犯組織団体の方々による見守りが実施されておりますが、「地域の目」として補完する「防犯カメラ」の相乗効果が期待できます。そこで伺います。

- (1) 防犯カメラを地域の自治会・住民などが危険個所を要望する場所に設置できるよう助成を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。
- (2) 東部・中央・西部の通学路の環境に違いがあり、防犯カメラが設置できない地域に「動く防犯カメラ」と言われる「ドライブレコーダー」にも助成の推進はいかがでしょうか。

2. 通学路の交通安全確保と横断歩道・歩道の確保について

東小学校の通学路で大代線（大代5丁目柏木神社裏）に当たる場所があります。一級市道であるこの道路は、坂道に加え、朝の通学時間帯は、七ヶ浜方面からの車両が多く、残念ながら横断歩道もありません。見守りの高齢化で継続に課題を抱えている中、開発行為があると聞き及んでいます。そこで伺います。

- (1) 開発行為の出入口の接続道路との形状と交通量、自動車の見込みはどうなっているのか、伺います。
- (2) 学校・教育委員会・道路管理者・警察等の関係機関と連携して横断歩道・歩道の確保、あるいは路肩のカラー舗装と交通安全対策を講じてほしいと思いますが、いかがでしょうか。

質問順	受付月日	6.6	通告者	2番	戸津川 晴美	
9番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別	一問一答
<p>1. 子どもの医療費助成の所得制限撤廃</p> <p>本市の子ども医療費助成制度には所得制限があり、18才までの子どもの22.5%は、助成の対象とならない。すべての子どもの医療を保障するため、所得制限の撤廃が必要と考える。</p> <p>(1) その場合の財政負担は、「0才～就学前」、「6才～15才」、「16才～18才」、それぞれどの程度増加するか。</p> <p>(2) せめて0才～就学前までの所得制限は撤廃するよう求めるが、いかがか。</p> <p>2. 母子・父子家庭及び心身障害者医療費助成を現物給付に</p> <p>本市における、これらの助成制度は、償還払い方式であり、経済的負担から受診控えを招きかねない。</p> <p>(1) 現物給付が望ましいと考えるが、いかがか。</p> <p>(2) 現物給付による国のペナルティーは、それぞれどの程度か。</p> <p>(3) 子ども医療費助成におけるペナルティーの減額分をあてれば、母子・父子家庭医療費助成は、新たな財政負担なく現物給付化は可能であると考えますが、いかがか。</p> <p>(4) 県に対しては、現物給付化を、国に対しては、ペナルティーの廃止を強く求められたい。</p> <p>3. 「子ども食堂」等への助成を</p> <p>「みんなで、あたたかい、美味しいごはんを食べよう」と開かれている子ども食堂や学習支援事業等に対し、市の助成が必要と思うが、いかがか。</p>						

質問順	受付月日	6. 6	通告者	12番	齋藤裕子	
10番	答弁者	市長・教育長	発言時間	30分	種別	一問一答
<p>1. 通学路の安全対策について</p> <p>平成24年4月に京都府亀岡市にて、登校中の子どもたちを巻き込んだ痛ましい事故を受け、これまで通学路の安全点検が行われてきました。</p> <p>また、最近では、登下校中に犯罪に巻き込まれる事件が起きており、さらに通学路安全対策が重要と考えることから、以下の2点について伺います。</p> <p>(1) 本市の通学路の安全点検の現状と、安全対策の取組みについて、また、ドライバーや、地域住民に対する意識啓発や、周知対策の取組みについて</p> <p>(2) 通学路への防犯カメラ設置についての考えと、児童生徒への防犯対策の取組みについて</p> <p>2. 自転車安全対策について</p> <p>自転車の無謀な走行が原因となり、自転車対歩行者の事故が増加し、平成25年6月に自転車の安全対策を取り入れた改正道路交通法が公布されました。平成25年12月1日には、自転車の進路が、左側の路側帯に限定され、平成27年6月1日には、危険な行為を繰り返す運転者に講習が義務付けられました。そこで、自転車利用者への周知徹底と、安全対策の向上推進が重要と考えることから、以下の3点について伺います。</p> <p>(1) 本市の自転車安全運転のマナー向上への取組みについて</p> <p>(2) 教育現場での交通安全指導の取組みについて、また、自転車安全運転教室を開催し、受講者に自転車運転免許証を交付するなどの、意識向上や啓発に繋げる取組みの考えについて</p> <p>(3) 自転車の進路方向を示す表示や、自転車レーンの設置の取組みについて</p> <p>3. 乳幼児ロタウイルス予防接種費用助成について</p> <p>ロタウイルス予防接種は、現在任意接種となっておりますが、感染力が強く、重症化してしまうケースも少なくありません。赤ちゃんにとって、大切な予防接種の1つであると考えられています。しかしながら、接種費用が2万円から3万円の大きな負担となっており、子育て中の多くの方から、接種費用の助成の要望の声を頂いております。医療費の負担軽減にも繋がることから、費用の助成をすべきと考えます。本市のロタウイルス接種費用助成についての市長の見解を伺います。</p>						

質問順	受付月日	6. 6	通告者	16番	昌浦泰巳	
11番	答弁者	市長	発言時間	30分	種別	一問一答
<p>1. 子どもの貧困について</p> <p>子どもの貧困対策の推進に関する法律が平成25年6月に成立し、翌26年1月に施行されました。そして子どもの貧困対策に関する大綱が平成26年8月に閣議決定され、政府として子どもの貧困対策を総合的に推進することになりました。宮城県は平成27年10月のみやぎ子ども・子育て県民条例の制定を踏まえ、翌28年3月に宮城県子どもの貧困対策計画を策定しています。</p> <p>しかしながら、未だ本市は子どもの貧困対策に関する計画を策定していません。近い将来、計画を策定するとともに計画を総合的に推進する室、あるいは係の設置のお考えはお有りでしょうか。</p>						